

トップセールス？ 世界を駆ける首相

No.143 2016・1・25

JR 貨物労組資料室報

年の始めに

年明けの株式市場は大荒れ、大幅な株価の下落で新年を迎えた。めでたい1月4日の「大発会」での株価の下落は、以降も連続して下げ、連休明けの1月12日も全面安であった。

連続した下げ幅の合計は、ピークで3000円を超えている。

そして1月6日、北朝鮮の「水爆だ！」という核実験に対して、米は直ちにベトナム戦争で使った戦略爆撃機B-52を、あえて朝鮮半島、韓国上空にデモ飛行に差し向け、軍事的緊張がもたらされるという一幕も生じている。

さて厳しい年明けを象徴するかのような連続の株安は、1949年に発足した東京証券取引所として初めての事態と言われている。

私達は、こうした状況の下にいま立っていることをしっかりと認識しなくてはならない。

なぜなら、私達が日頃、「経済々」と良く使っているが、本来の意味は、経済って、国を治め人を救うこと、経国済民の政治という意味だそうである（広辞苑）

また英語のエコノミーとは、人間の共同生活の基礎をなす、財、サービス、人と人との社会的関係の総体という意味である。

転じて金銭のやりとりと言うように使われているが、このように切り縮めて理解するのではなく、経済の本質とも言える「経国済民」の意についても、頭に入れておきたいと思う。

それはともあれ、暴落とも言われている株安という経済現象が生じているのは何故か？ということも考えなくてはならないだろう。

安倍流トップセールス

就任以来、三機の政府専用機(ボーイング 747 通称ジャンボ機)を縦横無尽に使って「世界を俯瞰する外交」を繰り広げている首相であるが、その目的が単に外交だけでは無く、同時に「トップセールス」にもある事も強調し出している。

すでに 2014 年 1 月の国会冒頭の施政方針演説において「インフラ輸出機構を創設し、交通や都市開発という分野で海外に飛び込む事業者を支援し、官民一体となって成約につなげる。

現在 10 兆円程度のインフラ売上げを 2020 年までに三倍の 30 兆円程度にまで拡大する」と施政方針で相当の決意を込めた提起をしているのだ。

これについて、日経などは「安倍流トップセールス」などと銘打った特集をくんでいる。(たとえば特集「迫真」、2014・8・4 から 5 回連載)

それは、外交戦略と連動したトップセールスと書かれ、首相が周辺に「首脳外交には重みがある。首脳が出て行けば兆単位のプロジェクトをまとめる事が出来る」と自信の程を示していること、とくに「トップセールス」の効果を強調して、日本企業による海外からのインフラ受注実績は、2012 年(民主党時代)の 3.2 兆円から、2013 年(安倍政権)に代わって 9.3 兆円に拡大し、更に 2020 年には 30 兆円規模に拡大させるとしている。

この「国外のインフラ」とは安倍政権がトップセールスを意図している案件であり具体的には下記のような案件である。

欧州・中東	フィンランド、トルコ、ヨルダン原発
中央アジア	カザフスタン原発
アメリカ	テキサス・カリフォルニア高速鉄道、東海岸のリニア
インド	高速鉄道網、地下鉄、原発
東南アジア	フィリピン地下鉄、タイ高速鉄道 ベトナム縦貫高速鉄道・原発、ミヤマー港湾、マレーシア～シンガポール間高速鉄道
ブラジル	リオ～サンパウロ間高速鉄道

などである。(2016・1・3 日経)

しかも日経はわざわざインフラ輸出について「日本大使館が日本国営業部になりつつある」とまで書いているほどだ。

「新重商主義」への回帰？

さて事態を2012年12月頃に戻そう。

数日後には再び首相に返り咲くのを目前に、秘書官らの前で、安倍自民党総裁はこう述べたと言う。

「グローバルな大競争時代に企業への後押しをためらってはならない、インフラ輸出戦略を新政権の柱にする」と指示している。

日経は、ここに官民挙げて国際プロジェクトが、安倍流の「新重商主義」として始まると書いていた。

とくに安倍首相の経済方針について「新重商主義」としていることが興味深い。

これが日経のキャンペーンの特徴である。

以降首相は、2013年2月28日の施政方針演説や、2013・10・15の所信表明演説で、あの悪名高い「日本は世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」と述べ出すのである。

「企業が世界で一番活躍しやすい国」とするための、具体的な手段の一つが官民挙げてのインフラの輸出・拡大という事である。

こうした安倍首相が進める「インフラ輸出拡大政策」のトップセールスについて、仰々しく「新重商主義」などと意味付与しているのが、日経などのキャンペーンである。

インフラ輸出や新重商主義も結構だが、それを日本経済の為のトップセールスなどとは少々露骨すぎるのではあるまいか。

なぜならば、悪夢のような福島第一原発の事故から早くも5年が経過しようとしているが、依然として政府が発した「非常事態宣言」はまだ発令中なのである。

それにも関わらず、しかも事故の原因さえ解明されていないのに危険な原発輸出のトップセールスを行って、多くの国々に原発を売り込み、輸出しようとしているのだ。

未だ10数万の人々が故郷に住む事さえ出来なくなり、しかも政府自身が国民に「非常事態宣言」を出したままでありながら、危険な原発を利益のために輸出するセールスを行っているのである。

政府は福島第一原発事故に対する責任をまずは果たすべきであろう。まったく無責任であり断じて許す事の出来ない暴挙ではあると言わなくてはならない

働く我々の意思を無視し、「経世済民」を故意に忘れ「世界で一番企業が活躍できる国」とうそぶく政治を許してはならないのだ。

漂流する経済

日本は国内総生産（GDP）について、いつのまにか中国に追い越されたばかりか、もっと大切な指標である「国民一人当たりの GDP」は、なんと OECD 加盟国（経済協力開発機構）で過去最低の世界 20 位となっている。

バブル経済以降の「失われた 20 年」の結果でもあろうか。昨年の 8 月、後に「チャイナ・ショック」とも言われる中国経済の減速を引き金とする世界的な株安が、新年に再び押し寄せて来たようである。

そのために、重苦しい雰囲気^{かも}が醸し出されている。

中国経済の大幅な減速や、それに伴う人民元安、あるいは米の「利上げ開始」などの要因も加わっているようだ。

しかし他方では、中国が EU 諸国を含め 57 カ国が加盟した国際金融機関、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を設置している。

AIIB は資本金 1 千億ドル（約 11 兆 7 千億円）で、各国のインフラ整備に投資するとしているが、2013 年 10 月に習主席の提起からわずか 2 年で国際的金融機関が中国主導で設置されたのであった。

また、原油安（註一）を引き金とする産油国の経済の悪化（産油国の株式投機からの召還^{しょうかん}）などがしきりに取り沙汰されているようである。

新年の連続株安やその後も続く下落は、かかる事態の反映でもあろうか。

このような世界経済の下に日本経済が存在しているのであり、「アベノミクスや一億総活躍」で、日本は大丈夫などと能天気と言えるような状況ではないのだ。

世界経済は明らかに様々な要因をもって停滞し漂流しているようであり日本もそうである。

最後に 2016 年 1 月、「世界銀行」が明らかにしている世界の経済成長率予測について紹介しておこう。

これは 2016 年 1 月 6 日新年早々に明らかにされたものだが、それによる世界全体の「実質経済成長率」は、今年成長率 2.9%、新興国は不振で低迷、日本経済についての見通しも、下方修正され 2016 年は 1.3%成長にとどまる予測を明らかにしている。

参考までに「世銀」の発表を下記に示しておこう。

	(2016 年度)	2017 年度)
世界全体	2.9% (−0.4%)	3.1% (−0.1%)
日本	1.3% (−0.4%)	0.9% (−0.3%)
米国	2.7% (−0.1%)	2.4% (0.0)
ユーロ圏	1.7% (−0.1%)	1.7% (+0.1%)
中国	6.7% (−0.3%)	6.5% (−0.4%)
ロシア	▲0.7% (−1.4%)	1.3% (−1.2%)
ブラジル	▲2.5% (−3.6%)	1.4% (−0.6%)

1月19日には、IMF（国際通貨基金）がやはり最新の世界経済見通しを発表している。

総体は「世銀」と同様であるが、IMFの見通しがやや固めで低めとなっている。とくに世銀にはない「先進国」というモデルは2016年度が2.1%とされている。

註一1 原油安 原油価格は2000年代に入って右肩上がりでの上昇、08年7月には1バーレル＝147ドル、27セントを記録している。現在は1バーレルは30ドルを切っている。一般に原油が安ければよいが、しかし現在の経済状況からすると、産油国（中東）の財政問題や政情の問題、あるいは中東諸国に蓄積されている歴大なオイルマネーが世界の投機市場から撤退すると、世界の株価が下落を招き景気が悪化する懸念がある。

ふる 旧いものは壊れる！

すでに見たように、日本経済新聞がいち早く安倍政権の経済政策の「一端」について、「新重商主義」という規定をしているが、どうして「新重商主義」なるものが用いられるのか？について若干触れておかなければならない。

「一国の富は外国から獲得した『金』などの量によって増大する」と考えた古い「重商主義」は、15世紀～18世紀半ばまで古いヨーロッパ諸国が採った経済体系である。

それは、国家の保護・干渉により、有利に貿易差額を取得し、国富を増大させる考えであった。

その意味では安倍首相のトップセールスなどは合致するだろう。

しかし重商主義は、アダム・スミス（英の古典経済学者であり当時の経済体系を明らかにしている）らの、自由貿易と分業の原理の解明

によって定式化されたものである。

やがて世界全体の福祉の増大を計らないで、自国の国民所得を成長率ばかり高めようとする経済ナショナリズムの傾向が顕著となった。

すなわち成長率(利益)を高めるためには、国内需要の増大か、貿易による国際収支の改善かのいずれかが必要である。英のロビンソン（大学教授）などは、世界の各国が他の諸国から国際収支の黒字を獲得しようとしてやまない事が新重商主義の特徴と指摘している。

しかしすべての国が、足並みそろえて国際収支の改善を実現させることは出来ない。

一方の国の利益＝国際収支の改善は、他の諸国の悪化に見合っているからである。

だから先進国がこぞって「新重商主義」を採用すると、その改善分だけ発展途上国の赤字の累積と、窮乏化が一層進むことになるのは当然であろう。（参考岩波経済小辞典）

私たちはこの問題を考える場合「新自由主義」がなぜもたらされたのかを考えたように「重商主義」が古くなりこれを打破して「新重商主義」となったということを想起すればよい。

たとえば、新自由主義が「各国間の通貨・通商をめぐる経済摩擦が表面化した70年代の経済ナショナリズムの台頭」を背景に取り沙汰されたように「自由貿易ではなく、政府がそれを主導するという経済ナショナリズムを内包したものが安倍政権の下で台頭している」こと。それを「新重商主義」という古い概念で押し出されようとしている。

この経済ナショナリズムの台頭説はその通りであろう。

こうした動向について、榊原経団連会長などは「GDPが1円も増えない時代が20年続き、墜落しようとする飛行機のような日本経済を安倍機長は立て直そうとしている。それを批判している場合か！政府から賃上げや設備投資の要請があった場合、無責任にできない。できるはずないと伝える事が、本当に国の為になるのか」そして榊原は「首相に文句を言ったと褒めるのか！今は平時ではなく戦時だ。政治と経済が一緒になって危機から立ち直る時期だ！」と熱弁をふるっている。

（「1・1日経 経団連会長に聞く」より）

何が平時ではなく戦時なのか！である。

戦争法に断固反対している私たちは、今は平時でなく戦時だ！」と叫んでいる経済界のドンの主張を知っておかなくてはならない。

いま「新重商主義」などという説も登場する昨今であるが、だがそれよりも新年の株価の連続下落のほうが経団連や自民党政治家にはイ

ンパクトが強いのだろう。

はびこる「官製相場」

金持ちは保有する株が値上がりしている時は良い。しかし逆の場合は穏やかな気分ではられないだろう。

政府もそうである。

公的年金の積立金（約 137 兆円）などを運用する GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や、国家公務員共済組合連合会（KKR）、あるいは地方公務員共済年金連合会や日本私学学校振興・共済事業団などは、クジラと呼ばれるほどの巨額な資金を株式市場に投じるようになってきているのだ。

いわゆる官製相場の横行である。この年金積立金の流用が株価を吊り上げたり、一定の水準を維持するために行われている。

要するに公的年金の積立金（2015 年末 137 兆円強）を運用する機関である GPIF。その運用委員会は、国内債券中心の運用を見直して、国内株式比率（従来の目安が 12%）を 24%にまで引き上げたのであった。

実際に、アベノミクスが提起された 2012・12 月頃株価は 10395 円であったが、2015 年 7 月 21 日には 20841 円にまで上がり、直後に中国経済の減速によって世界的な株安となるが、その時点でも 18040 円を保っていた。

これは日銀及び年金の公的資金が株式市場に注入されて株価を維持していたからである。

年金などの積立金の株式市場への流用が、2014 年 10 月末に国内株式に対する運用比率が高められた結果、運用される資金の運用比率 18.23%（約 24 兆円）が 15 年 6 月末には運用比率は 23.39%（約 33 兆円）にまで拡大しているのだ。

このように政府は年金資金まで流用して、いわゆる「官製相場」による株価の維持に乗り出している。

だが、年明けからの連続する株安によって GPIF は投機損をどのくらい被っているのであろうか？

2015 年大納会での株価は 19033.71 銭であった。

2016 年 1 月 4 日発会式では 18450.98 銭、そして 2016 年 1 月 21 日には 16017.17 銭となっている。

わずかな間に実に 3000 円以上も暴落した上記のような現実から損失は推測できるであろう。

この当然の疑問に対して安倍首相は「短期的にはマイナスとなるが長期的に見れば大丈夫」などと国会で述べているだけだ。

しかし平均株価の1万7千円台割れは現象面であり、より本質的には世界の投機マネーが収縮してしまい、下落に歯止めがかからなくなっているようである。

さらに産油国の政府系ファンドに代表される投資家は、リスクを吸収する余裕が無くなっており、このため一時株価は1万6千円ぎりぎりにまで落ち込んだのであった。

異常な原油安は、短期的にはプラスの面もあるが長期的にはかなりの問題を含んでいるようだ。

さて首相は「世界を俯瞰する外交」を掲げて、右手に「積極的平和主義」、左手には企業経営者引き連れた「トップセールス」である。

だが積極的平和主義の美名の下、戦争法を実行するための準備の強化を図ることを、「インフラの輸出」という衣の下で整えようとしているのである。

このような政治・経済状況の中で私達は新年を迎えたのであるが、今年はさらに厳しくなるであろう諸現実を見据え、組合員らしくコツコツと学び、それを基礎とし貨物労組らしい運動をしっかりとるそうではありませんか！

本年も資料室報を宜しく願いいたします。 (完)